

事業概要説明シート

事務事業名	職場外研修事務		
事業開始年度	0	担当部署	総務部 人材育成室 人事課

根拠法令	地方公務員法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	職員が自らの職責に応じた職務を遂行するため、高い知識と技能を身につけ、様々な能力の向上を図ること、自律的な自治体運営を支える人材を育成する。
対象 (誰・何を対象に)	市職員
事業内容	職場外研修(業務を離れて職場外の会場で集合して行う研修、人事課が主催する集合研修や各種派遣研修などがある。)を通して、様々な能力の向上を図る。 ○管理・監督・一般職員研修:各階層で必要とされる能力を高めるための研修を実施 (H24年度参加人数:1,472人) ○能力開発・専門研修:自己の能力を十分に発揮するためのスキルや専門的技能の習得を目的として実施 (H24年度参加人数:281人) ○派遣研修:先進都市の視察や、他の研修機関等に職員を派遣し、専門的技能の向上を図るために実施 (H24年度参加人数:199人)
類似事業	
事業の必要性	採用から退職までのそれぞれのステージにおいて、必要な知識、判断力、政策形成能力などが求められるため、職員の育成は必須である。

コ ス ト		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	3.05 人	24,675 千円	3.05 人	24,400 千円	3.05 人	24,113 千円	
再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		24,675 千円	24,400 千円	24,113 千円			
直接経費(B)		9,317 千円	8,247 千円	14,171 千円			
総事業費(A+B)		33,992 千円	32,647 千円	38,284 千円			

財源内訳		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
国庫支出金		千円	千円	千円	千円		
府支出金		千円	千円	千円	千円		
受益者負担 (使用料等)		千円	千円	千円	千円		
その他	270 千円	220 千円	240 千円				
一般財源	33,722 千円	32,427 千円	38,044 千円				

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	研修報償金	4,821 千円
	研修負担金	1,420 千円
	特別旅費	1,457 千円

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450058

事務事業名	職場外研修事務		
事業開始年度	0	担当部署	総務部 人材育成室 人事課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
活動実績	① 研修参加者数	人	2,507	1,952	1,952
	② 職場外研修回数	回	191	186	186
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費 / 研修参加者数	円	13,559	16,725	19,613
	② 事業費 / 職場外研修回数	円	177,969	175,522	205,828
	③				
成果目標 (目標とする成果)	すべての職員がさまざまな課題に対応でき、自ら学び育つことのできる『自律型職員』となる。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)					
特記事項	平成25年1月に策定した、枚方市人材育成基本方針「職員の成長を支えるための基本方針 ～『自立』から『自律』へ～」の趣旨を実現するため、方針に沿った研修体系、計画を作成し、長期的・継続的な人材育成を進める。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策(平成24年度)	現状のまま継続	今後も様々な能力の向上を図り、自律的な自治体運営を支える人材の育成を図る。			
一次評価結果(平成24年度)	研修事務について委託化も含め検討が必要では。				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	現在も、ほとんどの職場外研修で外部講師に依頼を行っていること、また、外部に研修業務を委託した場合も、研修の効果測定や進捗状況は市として管理する必要があることから事務量の削減が見込めず、経費削減の面からも委託業務にはそぐわないものと考えられる。しかしながら事務事業のあり方については、経費削減の観点からも、見直しを図りながら取り組んでいく。			